

① 制度の概要

東京都が**金融のデジタルイノベーション**を担うフィンテック企業への支援として実施する事業です。フィンテック企業と金融事業者等の協業に必要な要件やノウハウ等を取りまとめ、解説集やマニュアル等を作成して**その普及を推進**する取組に対して補助金を交付します。

東京都では「サステナブルな社会を実現するアジアのイノベーション・金融ハブ」を目指しており、この事業はその実現に向けた重要な施策として位置づけられています。

② 支援内容

□ 解説集等の作成経費

- 協業に必要な情報収集・分析費用
- 解説集・マニュアル等の取りまとめ費用

補助率：1/2以内

□ プロモーション経費

- 解説集等の公表・掲載費用
- 発信イベントの開催経費

最大1,000万円

補助率：1/2以内

③ 対象となる取組

【解説集等の作成】

- 協業に必要な要件の調査・分析
- 実務ノウハウの体系化
- 解説集・マニュアル等の制作

【普及・プロモーション】

- 印刷費・情報媒体への掲載費
- 発信イベントの会場費・運営費
- 登壇者への謝金等

④ 対象者

- フィンテック企業と金融事業者等**の協業に必要な要件等に関する解説集等を作成する事業者
- 対外的に発信することでその普及を図る業界団体等
- 解説集等を作成し普及推進を行う組織

⑤ 補足事項

- 第1期で予算限度額に達した場合、第2期の受付は行わない
- 各期の応募状況に応じて審査会を実施

⑥ 戦略的分析

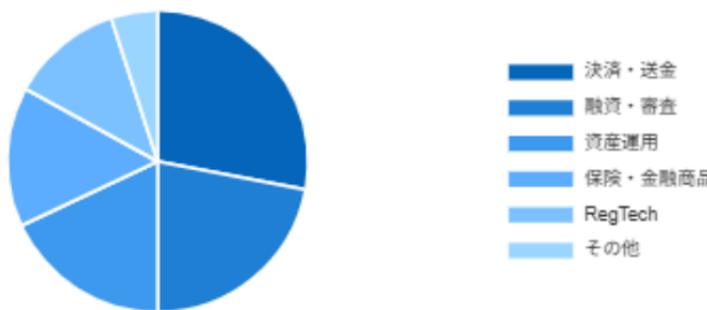
【採択のポイント】

- 協業の実現性**：金融機関との具体的な協業計画が明確であること
- 普及効果**：解説集等の発信力とリーチ範囲の広さ
- 実用性**：実務で活用できる具体的なノウハウの提供

【成功への戦略】

- 業界団体との連携**：多くのフィンテック企業への訴求力向上
- 実証データの活用**：協業成功事例の具体的な数値・効果
- 継続的な情報発信**：イベント開催やメディア活用での認知拡大

⑦ フィンテック市場動向



国内フィンテック投資額：年々増加傾向で協業ニーズも拡大
金融機関のDX推進：約85%がフィンテック企業との協業を検討中

⑧ 協業分野と課題

| 協業分野 | 主な課題・要件 |
|---------|------------------|
| 決済・送金 | セキュリティ基準・法的要件の整理 |
| 融資・審査 | データ連携・リスク管理体制 |
| 資産運用 | 投資助言・販売業務の規制対応 |
| 保険・金融商品 | 商品設計・販売チャネル構築 |
| RegTech | 規制要件・コンプライアンス体制 |

⑨ 採択率向上のポイント

- 具体性の確保**：抽象的でなく実践的な内容に特化する
- ターゲットの明確化**：**どの規模**のフィンテック企業を対象とするか
- 効果測定的设计**：普及効果を定量的に測定する仕組み
- 継続性の担保**：単発でなく継続的な普及活動の計画

⑩ 専門家活用のススメ

- 金融規制の専門家**：法的要件の整理と解説集への反映
- システム連携専門家**：技術的な協業要件の明文化
- マーケティング専門家**：効果的な普及戦略の策定
- 業界有識者**：実務経験に基づくノウハウの体系化

⑪ 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/4作成】

| 提出書類 | チェックポイント |
|--------|---|
| 申請書 | <input type="checkbox"/> 協業要件 の具体的な記載 <input type="checkbox"/> 普及計画の実現可能性 <input type="checkbox"/> 経費の妥当性・根拠 |
| 事業計画書 | <input type="checkbox"/> 解説集等の詳細な内容構成 <input type="checkbox"/> プロモーション戦略の具体性 |
| 収支予算書 | <input type="checkbox"/> 経費の詳細内訳と根拠資料 <input type="checkbox"/> 補助対象経費の区分明確化 |
| 組織概要資料 | <input type="checkbox"/> 事業実施体制の適切性 <input type="checkbox"/> 実績・専門性の証明 |

⑫ 申請スケジュール

- 事前準備期間**
事業計画の詳細設計に1-2ヶ月程度。
協業先との事前調整・合意形成が重要。
- 第1期公募期間**
2025年5月29日（木）～7月15日（火）
jGrantsまたは郵送・持参での申請。
※GビズIDプライムアカウント必要（取得に2週間程度）
- 第2期公募期間**
2025年7月16日（水）～9月12日（金）
※第1期で予算限度額に達した場合は実施しない
- 審査・選定**
各期の応募状況に応じて審査会実施
書面審査及び必要に応じてヒアリング
- 交付決定・事業開始**
審査結果通知後～事業開始
令和8年3月31日までに事業完了必須

⑬ 問い合わせ

| | |
|------------------|---|
| 制度詳細 | https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/nurturing-players/fintech/collaboration/ |
| 申請システム (jGrants) | https://www.jgrants-portal.go.jp/ |
| お問い合わせ | 東京都産業労働局総務部 国際金融都市推進課 TEL：03-5320-6274 |